

貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,368,735	流 動 負 債	2,963,360
現金及び預金	5,565,531	買掛金	62,730
受取手形	10,433	未払金	1,023,714
売掛金	1,473,310	未払費用	69,748
貯蔵品	10,738	未払法人税等	1,174,419
前払費用	163,666	未払消費税等	123,675
繰延税金資産	136,135	前受金	364,860
その他の流動資産	25,546	預り金	42,831
貸倒引当金	16,626	賞与引当金	100,350
		その他の流動負債	1,029
固 定 資 産	2,580,821		
有形固定資産	756,243	負 債 合 計	2,963,360
建物	119,856	資 本 金	806,379
器具及び備品	597,749	資本剰余金	1,272,950
建設仮勘定	38,637	資本準備金	1,272,950
無形固定資産	307,222	利益剰余金	4,906,867
商標権	3,090	任意積立金	2,000,000
ソフトウェア	160,584	別途積立金	2,000,000
ソフトウェア仮勘定	142,195	当期末処分利益	2,906,867
電話加入権	1,351		
投資その他の資産	1,517,355	資 本 合 計	6,986,197
投資有価証券	25,000	負債及び資本合計	9,949,557
長期前払費用	271,338		
繰延税金資産	91,749		
長期性預金	384,140		
保険積立金	413,235		
敷金保証金	331,890		
資 産 合 計	9,949,557		

損 益 計 算 書

(平成17年1月1日から
平成17年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		11,491,772
	売 上 高		
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	1,097,051	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,603,000	7,700,052
	営 業 利 益		3,791,720
	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息	7,880	
	受 取 手 数 料	3,593	
	為 替 差 益	18,537	
雑 収 入	4,840	34,852	
営 業 外 費 用			
固 定 資 産 除 却 損	450	450	
経 常 利 益		3,826,122	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	81,308	81,308
	特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	66,171		
事 業 所 移 転 費 用	29,976	96,147	
税 引 前 当 期 純 利 益			3,811,282
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,685,000	
法 人 税 等 調 整 額		77,053	1,607,946
当 期 純 利 益			2,203,336
前 期 繰 越 利 益			703,531
当 期 未 処 分 利 益			2,906,867

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 最終仕入原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

ただし、建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～15年

器具及び備品 5年～8年

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）は、性質に応じて利用可能期間を1年から5年と見込んでおります。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(追加情報)

従来、従業員に対して支給する賞与については、「未払費用」(前期末60,976千円)に含めて計上していましたが、支給対象期間を変更したため、当期より賞与引当金として計上する方法に変更しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式で処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 306,122千円

(2) 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、パソコン及びその周辺機器があります。

(3) 旧商法第280条ノ19第1項に規定する使用人に付与している新株引受権の内容

平成13年3月30日開催の定時株主総会決議により付与している新株引受権

目的となる株式の種類 普通株式

目的となる株式の数 3,848株

新株の発行価額(行使価額) 20,799円

権利行使期間 平成15年4月1日～平成23年3月29日

平成14年3月28日開催の定時株主総会決議により付与している新株引受権	
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	390株
新株の発行価額（行使価額）	66,555円
権利行使期間	平成16年4月1日～平成24年3月27日

3. 損益計算書に関する注記

1株当たり当期純利益 9,205円85銭

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益(千円)	2,203,336
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,203,336
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	239,341